3 今後の小牧市における行政改革のあり方について (論点)

- 昭和 61 年 3 月「小牧市行政改革大綱」から 30 年経過した現在において、今後の小牧市の行政改革を検討するにあたって、以下の 3 点が主な論点となる。

■ 論点 1 行政改革の目的や取組によって目指す効果について

- ◆ 行政改革の目的をどの様に設定することが望ましいのか。また、行政改革の取組の結果として具体的にどの様な効果を目指すことが望ましいのか。
 - i) 効率化
 - ii) 経費削減
 - iii) 歳入の確保
 - iv) 公共サービスの質の向上
 - v) その他

■ 論点 2 行政改革として取り組む施策の方向性について

- ◆ 行政改革として取り組む施策は、どの範囲を対象とし、どの様な方向性とすることが望ましいのか。
 - i) 職員 (定員、給与制度、公務員制度、人材開発)
 - ii) 行政機関の組織や機能
 - iii) 行政機関の活動の実施手法
 - iv) 行政機関の活動 (事務事業)
 - v) 資産
 - vi) 公共空間における役割の見直し (協働、地域自治など)
 - vii) ICT の活用
 - viii) ファシリティ・マネジメント
 - ix) その他 (広報広聴、情報公開、他)

■ 論点 3 行政改革の効果の捉え方や定量的な測定方法について

- ◆ 従来の行政改革の効果を定量的に測定する主な方法は、歳出削減額と歳入増加額を合わせた「財政効果額」が一般的であった。
- ◆ 一方、行政改革の効果が発現するほど、効率化や経費削減、新たな歳入確保の余地が少なくなり、財政効果額は縮小していく。また、経費削減を主な施策として取り組んだ結果としての財政効果額だけを定量的な効果として捉えると、行政サービスは縮小均衡に陥る。
- ◆ 今後の行政改革の効果はどの様に捉えるのが望ましいのか。また、効果を定量的に測定するための適切な方法はどの様に考えれば良いのか。
- ◆ 特に財政効果額を測定する場合、どの様に算出すれば良いのか (削減した額、歳入確保した額、予算組み替えなど事業費予算を見直した額、など)

以上